

第 171 回山形県社会教育委員の会議

期 日：平成 26 年 5 月 30 日（金）

時 間：13:30～15:30

場 所：県庁講堂

1. 開 会

2. 山形県教育委員会挨拶（菅野教育長）

3. 座長選出

齋藤委員を選出

4. 議 事

(1)平成 26 年度社会教育の推進・生涯学習の振興について

①基本方針と重点施策

資料説明（山川文化財・生涯学習課長）

質疑 特になし

②平成 26 年度の事業

資料説明（青柳生涯学習振興室長補佐）

安藤委員

(ア) 読育の推進について

各市町村内にどのような読み聞かせサークルがあるか、また、現状と「読育推進ネットワーク研修会」の内容についてご説明いただきたい。

回答（阿部社会教育主査）

(ア) 読育の推進について

今年度当初、各市町村図書館で登録されている読み聞かせサークル数を調査し、各図書館で活動していることが報告されている。各学校で読み聞かせ活動に取り組んでいる PTA や母親委員会等を含めれば、県内で 100 を超える読み聞かせ団体が活動していると思われる。

読育推進ネットワーク整備事業では、子どもの読書環境を市町村や図書館（室）、サークル・ボランティア等が一体となって整えていく内容の「研修会」を実施し、今後さらに県と市町村が連携した「読育」を推進していくことをねらいとしている。

高橋委員

(イ) 幼児共育の推進について

「幼児共育」の読み方も認知されていない数年前に、母親や父親、祖父母が子どもと一緒に遊べる場を提供するという内容で事業を実施した。当時、そういった事業や場に行かないと子どもと遊べない保護者が多いことに驚いた。子ども達が他者とふれあいながら成長していく過程を、保護者が保育園や幼稚園に任せてしまう現状は残念であり、

「幼児共育」の必要性を痛感している。「地域みんなの手で子どもたちを育てていきましょう」と、今後も周囲に伝えていきたい。「幼児共育」の今後の事業展開を大いに期待している。

齋藤委員

(イ) 幼児共育の推進について

幼稚園・保育園においても、他者と遊べない子どもが増えていると聞いたことがあり、子どもの他者と関わる力の低下を心配しているところだ。

親の教育力は確実に弱まっており、出産前の各種検診時に研修したり、同世代の母親同士のネットワークを構築したりするなど一考の余地があるのではないか。

回答（阿部社会教育主査）

(イ) 幼児共育の推進について

幼児共育推進事業における「幼児共育ふれあい広場」は、今年度、27市町村の幼稚園、保育所等で開催する予定であり、今後とも市町村と連携しながら事業を推進していきたい。

また、親になる前の学習機会については、家庭教育推進事業による「出前講座」が挙げられる。高等学校に家庭教育アドバイザーを派遣し、家庭をもつこと、子どもを持つことの大切さなどについて伝える内容となっている。

鈴木委員

(ウ) 家庭教育支援の充実について

子育てに不安を抱いている母親が多いと感じている。余計なところで干渉したり、一番愛情を注ぐべき必要なところで放任したりするケースをよく見聞きする。そのようなことが影響しているのか、学校生活において、変にすねてみたり、友達と関わる際に自分を表現できなかつたりする子どもが多くなっている。

学校でも、母親に対して講演やグループワーク等による子育てについての研修機会を提供していくことが大切である。現在、県の家庭教育アドバイザーのリストを活用して、母親の関心が高く、参加しやすい研修会を企画しているところだ。学校における家庭教育の必要性も年々高まっており、家庭教育アドバイザーの委嘱や家庭教育支援に係るフォーラムの開催等は大変よい取り組みである。

回答（阿部社会教育主査）

(ウ) 家庭教育支援の充実について

本県では、就学前は幼児共育推進事業で、就学後は家庭教育推進事業で、親に対する家庭教育にかかわる学習機会を提供している。今年度、「やまがた子育て講座」は30市町村の主に小学校で開催を予定しており、今後とも市町村と課題を共有しながら推進していきたい。

また、現在、各市町村において「ブックスタート」という取り組みが盛んに行われている。これらの取り組みとも連携しながら、絵本の読み聞かせを通じた、家庭における「読育」を推進していきたい。

落合委員

(エ) 学校支援地域本部事業について

自身が関わっている学校は、ボランティアの方々の協力によって学校教育が充実しており、登校時の見守りや樹木の剪定等のボランティアは教頭先生がとりまとめておられる。私は図書館教育の充実に係わり、図書館ボランティアに協力いただいている。「ボランティア」に対する要求は、「ボランティアの範囲内」を念頭においてお願いすべきであり、気持ちよく関わっていただける働き掛けに悩むこともある。各種研修会についても、事業が開始された当時は参加者も多かったが、経験を積むにつれ研修を負担と感じるボランティアも少なくない。

庄内町の小学校5校全てに「学校支援地域本部」があり、立川小学校のように祖母年代のボランティアがほとんどという学校、自校第一小学校は保護者年代のボランティアがほとんどで、仕事を持ちながら何とか時間に都合をつけて関わってくださっているなど、各校それぞれの特徴がある。

スキルを活かし自分も楽しく活動することは、学校・ボランティアどちらにとっても理想的であるが、学校教育においては「自己実現」が先行しないよう、コーディネーターのうまい働き掛けが必要だ。

二瓶委員

(エ) 学校支援地域本部事業について

和田地区は、学校を支えようという意識が従来から高い地域である。以前から食育に係る学校田の維持等を手伝う農業委員の制度がある。また、13年ほど前から毎週ボランティアによる読み聞かせを実施している。さらに、学校支援地域本部が出来てから、「クラブ活動の指導は地域の人をお願いしたい」という学校側からの要請があり、地域住民が指導にあたり、担当教諭は子どもと一緒に参加する形態が整備された。今年は郷土料理や自転車など7つのクラブ活動が実施されている。

しかし、学校側から地域にアプローチして始まった取組みであったはずなのに、事業の趣旨を充分理解していなかった一部の教員は、負担に感じていたようである。

コーディネーターは、学校に対して支援を押し付けるのではなく、様々な内容を提案していくべきである。昨年はミシン操作に係る支援を提案して実現した。ミシン1台にボランティア1人が支援員として付き、教師の手足になって授業を支援する。今年は鉄棒やリコーダー、書道、そろばんなど、教師側から積極的に要請されるようになった。

また、地域のお年寄りによる「ふれあい学級」を13年程度前から実施している。お年寄りを招いて味噌作り、七夕、団子の木など地域文化に係る指導や花壇整備などを実施。学校を支えようとする元々の土壌の上に、教員の理解が進みボランティアを受け入れる体制が整ったことが和田地区の充実した取組みにつながっている。

安藤委員

(オ) 青少年教育施設の整備・充実について

指定管理者制度導入の見通しは怎么样了。また、指定管理者制度については

様々なメリット・デメリットがあると思われることから、広範囲にわたって調査してくださるとともに、このような会議の場で随時報告して欲しい。

回答（山川課長）

(オ) 青少年教育施設の整備・充実について

平成 20 年 3 月、社会教育委員の会議の中で、県立青少年教育施設のあり方について、「方向性として指定管理者制度の導入もあるのではないか」とのご意見を頂戴した。他都道府県の状況について調査したところ、152 施設のうち 96 施設が導入済である。また、昨年度から本県の課題解決に向けて適当と思われる他都道府県の施設を訪問して運営状況について聞き取りを行うなど情報収集に努めている。野外活動事業を実施できる地元の NPO 法人と少年自然の家が協働することによって民間のノウハウを活用することの可能性や、指定管理の受け皿となる団体等について調査しているところでもある。

安藤委員

(カ) 社会教育推進体制の充実について

県教育委員会による市町村に対する指導助言は大変重要なことである。平成 25 年度から文部科学省により「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」が予算化された。山形県では、昨年度 3 箇所応募したとお聞きしている。自治体をまたいで応募も可能であり、各教育事務所からの働きかけが必要である。同事業について、県としてどのような仕掛けを考えているか。

回答（阿部社会教育主査）

(カ) 社会教育推進体制の充実について

国が実施する「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」は、公募型事業のため市町村が直接応募することになっている。先週末に最終の審査委員会が終了したとの情報を得ており、どの団体が採択されたのか早期に情報を入手したいと考えている。

また、県でも「地域人材による家庭教育支援推進事業」を申請しており、採択の可否について報告待ちの状態である。

安藤委員

(カ) 社会教育推進体制の充実について

「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」は、本来、元気がなくなっている公民館活動の活性化を目指す取組みのはずだが、実際は、応募するだけの体力がある団体の採択が多い。この事業は地域のソーシャルキャピタルの結実とも位置づけられており、事業への応募が各公民館やコミュニティーセンターのあり方を再認識する機会ともなる。挑戦しようとする公民館に対してどのように支援していくかが重要であり、ぜひ、事業応募に向けて教育事務所等による指導や助言を強化して欲しい。

安藤委員

(キ) 社会教育主事養成事業について

今年度の応募状況はどうなっているか。

回答（原田社会教育専門員）

（キ）社会教育主事養成事業について

東北大学による社会教育主事養成講座には、教員 14 名、市町村から 1 名、計 15 名の応募があった。国立社会教育実践研究センターによる社会教育主事養成講座については、各校を通して参加希望者を募集中である。

安藤委員

（キ）社会教育主事養成事業について

例年は定員が充足していなかったようだ。中央教育審議会のワーキンググループでも社会教育主事制度の維持が示されており、首長部局においても調整役、コーディネーターとして社会教育主事は高く評価されている。

市町村に社会教育主事を置くことは義務付けられており、県費負担による市町村社会教育主事養成について検討して欲しい。補助を必要とする市町村に対しては、社会教育主事のスキルをどのように活用するかについての提案や、県の社会教育研究大会での事例発表を求めるなど、競争型の公募として補助事業を展開してはどうか。

学校と家庭、社会の連携に関わっても、「社会教育主事は学校に足を踏み入れて指導・助言できる」ことが 2008 年の社会教育法改正時に明示されている。このことを踏まえて、社会教育主事の育成と配置に努めて欲しい。

齋藤委員

（キ）社会教育主事養成事業について

東北大学による社会教育主事養成講座の市町村からの受講者が 1 名というのはあまりに少ない。派遣社会教育主事制度が充実していた際は、派遣を受け入れる市町村は、3 年間で 1 名の社会教育主事を養成するという約束が交わされており、その約束が社会教育主事の増加につながっていた。派遣社会教育主事制度が廃止されて久しい昨今、市町村による単独で受講が少なくなっており、改めて県による市町村への支援を検討して欲しい。

③生涯学習検討委員会について

資料説明（青柳生涯学習振興室長補佐）

小田島委員

（ク）生涯学習の推進について

平成 25 年に設置された「生涯学習推進委員会」では、生涯学習の推進についてどのような課題が挙げられているか。

加えて、各教育事務所が市町村の実態を把握・分析して本庁と共有し、次年度の事業を充実させるシステムをさらに充実させるべきである。

回答（青柳室長補佐）

（ク）生涯学習の推進について

「生涯学習推進委員会」については、生涯学習に資する各部局事業の情報を共有する

など部局内の風通しがよくなったことが大きな成果である。今後は効果的で充実した事業展開に向けて部局間の連携を強化していくことも確認されている。昨年度までの社会教育委員各位からも、横の連携に対する評価をいただいた。先日、本年度1回目の推進委員会を開催し、ホームページの相互利用の申し出や総合支庁内での横の連携を望む声もあり、少しずつではあるが前進している。本庁内だけでなく各教育事務所も加えた形の連携を本課が中心となってコーディネートしていくことが今後必要になってくるだろう。

回答（鈴木室長）

（ク）生涯学習の推進について

「生涯学習推進委員会」を構成する部局が担う事業について、生涯学習に係る事業一覧とも言える「評価票」を作った。会議では、複数事業の精査の可能性など建設的な意見も多くいただいたが、各部局からの申し出を待っていてはなかなか進まないため、来年度の事業計画に向けて本課から積極的に働きかけていきたい。

小田島委員

（ク）学校支援地域本部事業について

各種校長会や市町村教育長会等においてあまり話題にされておらず、事業の趣旨を理解せず、「学校がやらされている」という受身的イメージを持っている教員も多いようだ。新教育基本法第1章に「生涯学習の理念」が新設されたにもかかわらず、大変残念である。二瓶委員の発言にもあった通り、県内には学校を支えようとする和田地区のような地域が結構残っている。丁寧に事業の趣旨を説明して学校と地域をつなぐことが大切であり、菅野教育長からも市町村教育長会議等で積極的に話題としていただきたい。

回答（鈴木室長）

（ク）学校支援地域本部事業について

学校支援地域本部については、各校長の認知度に温度差を感じている。事業開始から時間が経過しており、十分周知されているものと思いがちだが、十分な状況とはいえない。今後、市町村教育委員会をはじめ各学校に対して一層の周知に努めていきたい。

また、補助事業を受けずに学校支援に取り組んでいる地域の実情を考慮して、地域による学校支援体制が確立している市町村についても把握に努めていきたい。

回答（山川課長）

（ク）学校支援地域本部事業について

年度当初の小・中学校長による研修の折、学校支援の成功事例やモデル事例について説明した。教頭会でも説明したところだが、事業の普及に向けて説明機会を一層増やしていきたい。

佐藤委員

（ク）学校支援地域本部事業について

全県小・中校長会の折に本事業について山川課長から説明があり、事業内容について

の理解は高まっている。問題は、どのように本事業を活用していくか、学校に取り入れていくか、ということである。小学校であれば、各種体験学習や読み聞かせなど、地域の方々やボランティアの方々をお願いしたいことも多い。中学校においては、理科の授業に気象観測の専門家をお招きしたり、技術科の園芸栽培に地域の方をお招きしたりしている学校もある。しかし、ほとんどの学校は授業時数確保に手一杯であり、地域の方々の強力を仰いで新たな事業を計画・実施することが難しいのが現状である。

ただ、地域からの協力が学校教育の充実につながることは言うまでもない。ある時、一昨年から本校で取り組んでいる「雪はきボランティア」の際、社会福祉協議会の協力員から中学生の安全確保に協力していただいた。学校に協力してくださる方のありがたさや、地域の方に協力を仰ぐことは決して負担ではないことを実感した出来事だった。

齋藤委員

(ケ) 学校支援地域本部事業について

地域と共に子ども達を育てていこうとする姿勢は、社会教育を経験した校長に多くみられるようだ。社会教育だけでなく学校教育でも活躍することが期待される社会教育主事有資格教員の養成に努めるべきである。

落合委員

(コ) 学校支援に係る地域コーディネーターについて

キャリア教育コーディネーターという存在を聞いたことがある。学校支援地域本部事業で設置している地域コーディネーターがキャリア教育を担うことはできるのか。

回答（佐藤社会教育主査）

(コ) 学校支援に係る地域コーディネーターについて

他県では、キャリア教育コーディネーターとかエグゼクティブ・コーディネーターという肩書で活躍している例もある。本県では、キャリア教育に特化した形でコーディネーターを配置していないが、既存の学習支援の中での取り組みは可能である。例えば、商店街のことを学ぶ際に、地域の企業と学校をつなぐなどのコーディネートなどがあげられる。

田中委員

(サ) 成人教育・高齢者教育について

介護保険制度導入時、全ての高齢者が介護保険利用者となるような雰囲気があり、元気な高齢者を紹介する取り組みとしてシニア向けの情報紙を 2003 年に発刊した。団塊世代が定年退職後、学習者のニーズが変わってきた。地域のために役に立ちたい、学びたいという要望をもつ方が多くなり、個人の楽しみを目指す趣味やレクリエーション等のサークル活動に加えて、まちづくりに係る活動等が増えている。

特に印象的な活動は、遊学館を会場とする「おもちゃ病院」である。「おもちゃドクター」と呼ばれるシニア会員が会場で待っていて、子ども達の目の前で電気回路を修理したり、ぬいぐるみのほつれをなおしたりする月 1 回の活動である。子ども達の目はキラキラ輝き、おもちゃドクターに尊敬の眼差しが向けられる。自身の技能が役立つこと

で自己有用感が高まるおもちやドクターも、とても満足しているようだ。世代間のつながりを強め、目上の人を敬おうとする心を育てることができる活動であり、成人教育・高齢者教育においてはこういった活動機会、活動者を増やす取組みを検討して欲しい。

④平成 26 年度社会教育関係団体補助金について 資料説明（鈴木生涯学習振興室長）

質疑 特になし

(2)第6次山形県教育振興計画について

資料説明（青柳生涯学習振興室長補佐）

黒木委員

(シ) ジュニア・リーダー活動の活性化について

子ども会の活動では、小学生の活動をリードする中・高校生をジュニア・リーダー、学生や若い社会人をイン・リーダーと呼んでいる。全国子ども会連合会、東北地区子ども会育成連絡協議会、山形県子ども会育成連合会それぞれにおいて研修会開催等によりジュニア・リーダーを育成しているが、なかなか中学生に集まってもらえない。

平成 27 年度、東北地区の研修会を山形県子ども会育成連合会が主管する予定であり、県内のジュニア・リーダーが少ないことに不安を感じている。ＹＹボランティアとも連携しながら、今年度のうちに多くのリーダーを育てたいと考えており、第 6 次教育振興計画の検討にあたり、ジュニア・リーダー活動を通じた郷土愛の育成等を大切にしていることは大変ありがたい。

吉田委員

(ス) 青少年ボランティア活動の推進について

ＹＹボランティアサークル会員数の急激な減少が指摘されている。公民館の統廃合や公民館職員の減員等の要因に加えて、活動者となる高校生側にも要因があるのではないかと。現在の高校生は勉強や部活動などにより以前より忙しくなっており、併せてインターネット等学校外余暇活動の多様化も会員減少の一因と考えられる。

一方、部活動や生徒会等による独居老人宅除雪活動や植栽活動等、学校単位のボランティア活動が活発化している。生徒の満足度も大変高く、「機会があればボランティア活動に取り組みたい」と考えている生徒も多い。学校単位のボランティア活動を充実させることも、青少年ボランティア活動推進の大きな手立てとなるのではないかと。

山形西高は、学校周辺の地域におけるボランティア活動に加えて、東日本大震災の仮設住宅訪問による傾聴ボランティアを継続している。被災地を訪問して多くのことを学ぶことも、自身の郷土愛育成等地域に目を向けるきっかけとなる。活動内容を限定することなく若者らしい多様な内容、多様な形態のボランティア活動を支援していくべきである。

吉田委員

(セ) 防災教育の推進について

被災地ではボランティア活動者間のネットワークにより、活動が効率化、活性化されている。地域コミュニティーの絆の強さが基盤にあるものと思われる。東日本大震災に

よる被災経験から、岩手県では地域コミュニティーの発展、再生に向けて防災教育、復興教育に力を入れている。大震災直後に生まれた子どもは平成 36 年頃には中学生になり、震災を知らない子どもが増えていく。本県においても青少年が大震災の教訓を自身の生き方やあり方に活かし続けることが出来るよう「第 6 次山形県教育振興計画」に防災教育の視点を取り入れるべきである。

安藤委員

(7) 生涯学習社会を保障する公教育機能の充実について

資料 P16(4)の 3 行目について気になる表現があったので、修正を検討していただきたい。「一方で学習権や自己教育のみが強調され、社会教育行政が責任を持つべき公教育機能が低下する傾向が生じ」との部分。文脈からは「自己教育」を「個人学習」という意味でお使いのように思う。本来、「自己」とは個人ではなく「住民主体」ととらえるべきであり、「自己教育」とは住民が主体的に学びあうことを意味するものである。社会教育の大切な理念であり、社会教育法においては、「自己教育」すなわち住民達の主体的な学習活動を支援することが規定されている。その支援が公教育機能の大きな機能であり、読む方によっては指摘箇所に違和感を持つ方が多いと予想される。文言の修正について検討いただきたい。

安藤委員

(8) 第 6 次教育振興計画の方向性について

資料 P24 にある 3 つの方向性の中の 1 つ「学び続ける人」について。「続ける」との表現は「学び続けなければならない」、「学び続けることが出来る」どちらの意味で使われているのか。目の前の個人課題だけでなく「地域や社会の課題を解決するために学んでいくのだ」、「学び続けることが出来るのだ」という趣旨だと思われるが、生涯学習の趣旨をわかりやすく第 6 次教育振興計画に盛り込むためにも、この点について注釈に加えていただいたほうが良いのではないか。

(3) その他

質疑 特になし

5. 連絡（青柳補佐）

- ・後日、議事録を委員各位に郵送して、御確認いただいた後、HP にアップする予定。
- ・次回 172 回県社会教育委員の会議は、9 月 12 日（金）に開催する予定。
- ・次回 173 回県社会教育委員の会議は、生涯学習検討委員会を兼ね、3 月 12 日（金）に開催する予定。

6. 閉会